

## 令和7年度 第1回守山市市民参加と協働のまちづくり推進会議

1 日 時 令和7年9月25日（木曜日）午後6時30分から午後8時50分まで

2 場 所 守山市民交流センター2階 研修室1, 2

3 出席者

(1) 委員

(敬称略)

No.	委員区分	団体名等	氏名	備考
1	1号委員	市民（自治会）	田中 良和	欠席
2	1号委員	守山商工会議所	田中 良信	
3	1号委員	市民（市民活動）	中井 智美	欠席
4	1号委員	市民（社会教育、青年活動）	菊地 孝太	
5	1号委員	市民（市民活動）	佐子 友彦	
6	2号委員	龍谷大学政策学部教授	只友 景士（委員長）	
7	2号委員	特定 NPO 法人 まちづくりスポット大津 理事	遠藤 恵子（副委員長）	
8	3号委員	市民（公募）	門田 陽介	
9	3号委員	市民（公募）	村上 仁美	

(2) 事務局：藤下環境生活部理事、犬丸市民協働課長、  
吉野市民協働課参事、安井市民協働課主事

4 会議録要旨

発言者	会議内容（要旨）
	<p>委員委嘱および各委員のご紹介</p> <p>守山市市民参加と協働のまちづくり推進会議について：条例等による説明</p> <p>委員長の選任（田中良信委員より只友委員の推薦があり異議なし）</p> <p>副委員長の指名（只友委員長より遠藤委員を指名）</p> <p><u>報告事項(1) 令和6年度市民参加と協働のまちづくりの推進にかかる取組結果について</u></p> <p>～資料を用いて報告事項(1)について説明～</p>

門田委員	市民アンケートについて、無作為抽出で 2000 人という数に聞いたということだが、無作為抽出を 2000 人とした根拠は何かあるのか。
事務局	アンケートではその標本数として 400 件あれば一定の有効性があるという中での回答率を一定考慮し、2000 人という数値設定である。
門田委員	<p>統計的に 2000 人もとれば充分であるが、実際には回答率は低く 400 件にも満たなかったということは、より多くへのアンケート送付が必要なのではないか。</p> <p>インセンティブを付けるのはとても良いが、回答者が多くなると費用が予算を超えてしまう可能性もある。そういったところでセキュリティ的にはあまりお勧めはできないが、LINE の利用率が、日本では 9 割を超えている中で利用しない手はないのではないか。</p> <p>守山市の公式 LINE の PR をもっと行っていただきたい。公式 LINE からアンケートの発信を行ったらインセンティブがなくともかなりの回答数が得られるのではないか。</p>
只友委員長	今の話だと、無作為抽出でアンケートが来たから回答する人と、LINE で案内が来たから回答してあげようというような気持ちになる人では、回答者の母集団の属性に違いが出てくるのではないか。
門田委員	ランダム抽出ではなくなるのでそこで少し問題は出てくるが、それはバックグラウンドで調整を行えばよい。年齢などで守山市の年齢構成と同じになるような調整を行うことで、ランダム抽出の時と同じような構成にできるのではないか。
只友委員長	郵送費も高くなり事務局としては多分頭痛いところではあろう。いかにコストを抑えるか、いかに回答数を確保していくかといったところで、LINE を利用するともっと広く周知していける可能性があると感じる。
田中良信委員	せっかく市内企業と市民団体を繋げる新しい取り組みを行われたのであれば、資料等にもっとわかりやすく明記をした方が良いのではないか。
事務局	<p>今後明記するようにしていく。</p> <p>なお、企業との連携については、取り組みを始めた段階であり、今後も継続的に進めていきたいと考えている。</p> <p>良い成果が出ている事例については積極的に共有し、広げていく必要があると感じている。</p> <p>具体的な好事例としては、栗東市内において JRA と地元の採用企業が連</p>

	<p>携し、新たにかばんづくりを進めるといった協働の取組が始まっている。こうした連携には、障がい者雇用の促進、地域内での経済循環といった好循環が生まれている。</p> <p>このように、企業活動と市民活動は、今後両者にとってメリットがある関係で連携していける可能性が大いにあると考えている。</p>
村上委員	<p>守山市が住みやすさ日本一を目指していることや住みやすさ指標について今回初めて知った。市民はこのような取組を知っているのか。</p>
事務局	<p>まさにそこが課題である。実際のところ、住みやすさ指標アンケートを行ったことをホームページや広報等で周知は行っているが、それ以上の取組は行えていない。住みやすさ指標は庁内でも活用しているが、市民の方に対しては、住みやすさ指標アンケートを通じてまちづくりへのかかわり方が変わってくるなどを期待するものでもある。</p> <p>住みやすさ指標は行政だけにとどまるものではないという思いで作られたものであるので、どのように住みやすさ指標が大事としているものをうまく運用していけるかを今後、検証を行う中で検討していきたいというふうに考えている。</p> <p>アンケートを行って終わりではなく、出てきた数値を用いて対話できる機会などを作っていければと考えている。</p>
遠藤副委員長	<p>住みやすさ指標アンケートで出てきた数値は高く、市民が誇りに持てる数値なのではないか。</p> <p>アンケートの数値を誇りに持っておられる市民の方がたくさんいることを積極的にPRしていけばよいのではないか。</p>
事務局	<p>守山の市民活動について市が把握できているのは250団体ほどであり、把握できていない団体もたくさんある。それに加え87%の方が自治会に加入されている。市民の方の多くが何らかの形でまちづくりに関わっていただいております、自分たちのまちを良くするといったところに、いつの間にか関わっている。そのようなところが高い数値に繋がっているのではと考える。</p>
門田委員	<p>住みやすさ指標アンケートは、テレビで行っているような「住みたいまちランキング」とは違ったものなのか。</p>
事務局	<p>テレビで行われているようなアンケートは病院、公園、スーパーの数、面積等ハード的な要素が影響しているが、これとは違い、暮らしなどの細かい分野などに沿ってもう少し踏み込んだ詳しいアンケートとなっている。</p>

門田委員	<p>住みやすさ指標アンケートについて知らない人がほとんどである。しかし、草津市が住みたいまちランキングで上位にいることは何となくみんな知っている。このように他市との比較ができると市民によりアピールができるので、他市との比較ができるようなアンケートにしていけばよいのではないかな。</p>
只友委員長	<p>従来の客観的な数値評価だけでなく、主観的な評価や多様なデータを組み合わせ市民の幸福度を測る取り組みは、何が人々の幸福感に影響しているのかを把握する上で非常に有意義であると考えている。</p> <p>かつて「幸せリーグ」として他自治体と意見交換を行っていたが、指標の標準化が進んでおらず、地域間比較が困難な状況である。特に中心的に取り組んでいた荒川区でも活用は苦労しているが、こうした試行錯誤はむしろ前向きに捉えるべきであり、市民の幸福感をどう捉え、どう高めるかを考える重要な機会となっている。</p> <p>GDP のような経済指標では測れない幸福を可視化することは、今後の新しい政策立案の可能性を開くものであり、現時点では柔軟な活用が難しい面もあるが、政策検討や市民との対話の基礎データとして大きな意義を持つのではないかなと考えている。</p>
村上委員	<p>住みやすさ指標アンケートの結果を市のホームページや広報に載せられているとのことだが、周りでそのようなものを見る人はいない。この先市の公式 SNS などを活用していく予定はあるかな。</p>
事務局	<p>市としても、広報の在り方については課題を感じており、実際に目を通して市民には限りがあると認識している。現在は、公式 LINE など様々な情報発信ツールを活用しており、今後はさらに発信方法を見直していく必要があると考えている。</p> <p>今の時代において、市民がどのように情報にアクセスしやすいかを把握し、それに応じた発信手段を選択していくことが求められている。そのため、今後はより工夫を凝らし、効果的な情報発信の方法を模索していきたいと考えている。</p>
只友委員長	<p>住みやすさ指標の数値をきっかけに議論してもらおうような道具としての発信や工夫をしてもよいのでは。例えば守山ニュースなどで市長と市民が対話するなど、住みやすさ指標をもとにどのようなことが考えられるか、まちの未来について考えてみるなどを行えるのではないかな。</p>
佐子委員	<p>中学生向けのアンケートなど、年代や属性、テーマを絞って行ってみるのはどうか。</p>

	<p><b>報告事項(2) 令和7年度市民参加と協働のまちづくりの推進にかかる取組方針について</b></p> <p>～資料を用いて報告事項(2)について説明～</p>
門田委員	市民活動団体について、助成回数が上限に達すると、なぜ採択団体との関係が途切れてしまうのか
事務局	<p>さんさんまちサポ助成金は採択回数が決まっており、採択回数の上限を迎えてしまうと縁が切れてしまうケースが多くなっている。</p> <p>一部の団体にとっては難しい面もあるが、今後は自ら収益を生み出していく方向性についても、サポートしながら模索していきたいと考えている。</p> <p>公的資金による支援も重要だが、公的資金に依存してしまうと、団体の成長や活動の広がりが停滞するケースも見受けられる。特に同じ活動を繰り返すことで団体の活動内容の柔軟性や新規性が失われ、外部から見て魅力を感じにくくなる懸念がある。</p> <p>今後は、より多様なアイデアを受け入れながら、活動が広がっていく団体づくりが必要であり、中間支援の在り方も含め議論していきたい。</p>
只友委員長	<p>さんさんまちサポ助成金は、「チャレンジ応援事業」と「まちづくり応援事業」でそれぞれ最大3年、計6回、さらに「ひとりだち応援事業」を2年間、最大8年間支援を受けられる仕組みとなっている。その後は、ふるさと納税を活用した「豊かな市民活動のまち応援事業」に移行し、自立を促す制度設計となっている。</p> <p>支援の方法や金額については団体側の要望と行政の意向とのズレがどうしても生まれてしまう。</p> <p>例えば2年で50万円ではなく、3年間で15万円ずつ欲しいといった団体もありえる。</p> <p>新しい団体や取組を求める一方で、既存の団体をどのように支え、継続的な活動へとつなげていくかは永遠の課題である。</p>
遠藤副委員長	<p>事業だけでなく組織運営の課題もある。市民活動団体は自立のために資金集めや事業収入、寄付の開拓などに取り組む必要があるが、多くの小規模団体は事業運営に手一杯で組織運営や後継者問題に十分対応できていないという現状がある。資金調達に関する相談も増えており、守山市の助成金以外の応募先を知りたいという声が多い。</p> <p>相談件数は前年のほぼゼロから79件に増加しており、市民が気軽に相談に来られる窓口があることを認知することが重要である。こうした丁寧</p>

	な相談対応が団体との関係性を深めさせるのではないかな。
門田委員	交付回数の上限はそのままにして2年連続して助成を受けることを禁止し、隔年の助成にしてみるのはいかがでしょうか。こうすることで次の年の資金繰りについて必ず考えることになるので、成長を促すということや、助成金に頼らない運営を目指していただくためには良いのではないかな。
只友委員長	例えば隔年でなくとも3年間助成を受けたら次の1年は市の助成を受けられず他の助成金を活用していただくなどはどうか。佐子委員の立場からどう考えられるか。
佐子委員	<p>ステップアップせざるを得ない仕組みは良いと思う。</p> <p>たとえば初年度は30万円、2年目は継続の場合20万円、あわせて組織図の作成や役員名簿の提出など、自立に向けた要件を設定することで、団体の成長を促すことができる。</p> <p>団体としては助成がなくなるのは困るので成長するために必要なことであれば否応なくやるきっかけになる。</p> <p>成長するための仕組みを制度の中に組み込むことができればよいのでは。</p>
只友委員長	組織の運営という観点からいうと、仲間を増やすなどの項目も考えられる。運営の人数を増やすことができれば助成金が3万円から4万円になるなど、組織を強くすることも評価の対象とできるのではないかな。
佐子委員	<p>団体にはそれぞれ強みや弱みがあり、会計を担える人がいない、広報を担える人がいない、事務所を持っていないなどがある。こうした状況を踏まえると、どこに評価の基準を置くかを考えなければならない。</p> <p>審査を行う側の判断にも影響するため、一律の評価が難しいと感じている。そのため、ある程度ガイドラインのような基準を設けるのはどうか。</p>
遠藤副委員長	本来は行政が担うべきではないかと思われるような事業を、ボランティアで担っている団体も多く見受けられる。そうした団体が、そもそも無理のある体制で事業を行っているケースもある。
只友委員長	特に資金面では、公的資金だけでは限界があり、例えば豊中市のように、図書館で整理・放出された本を古本として販売し、その収益を補助金に充てるといった民間資金を活用する事例もある。こうした複数の資金源を持つことで、活動の自由度や柔軟性が増し、支援のあり方も変わってくるのではないかと感じている。支援制度においてはステップアップを前提とした評価軸が重要で、組織の自立や拡大に向けた成長、さらに活

	<p>動を通じて市民の意識や知識の普及に貢献しているかどうかも評価項目として取り入れるべきである。引きこもりへの理解促進や外国にルーツをもつ子どもへの日本語教育など、本来行政が担うべき領域にボランティアが関与しており、それが市民からの声として行政に還元されるプロセスが必要である。こうした活動は、単なる「趣味」ではなく、「公」の価値を持つと認識された段階で、適切に補助制度につなげていく必要がある。そのためには、行政が市民の活動の中から公的な意義を発見し、支援を行うことのできる設計を行う必要があり、市民協働課が財政課と協議してグラウンドデザインを描いていくことをそろそろ考え始めていただきたい。</p>
遠藤委員	<p>企業との交流会では、市長が終始参加され、企業約 15 団体、市民活動団体約 20 団体が集まり、自己紹介を交えながら非常に盛り上がった。</p> <p>その際、市長から、企業からの寄付金を善意銀行のような形で蓄え、行政が対応しきれない分野に対して毎年安定的に支援できる仕組みが作れないかという提案があった。</p> <p>ただし、行政が直接こうした仕組みを担うのは難しいため、社会福祉協議会などの外部組織に運用を委ねる形が現実的ではないかとの意見もあった。中間支援の立場にある行政が直接関与しにくい領域だからこそ、独立した別組織による運営が制度化できればよいのではないか。</p>
只友委員長	<p>市長がそのような仕組みを本気で考えているのであれば、1～2 年ほどかけて実現に向けて取り組む価値はあるのではないか。本来であれば、公益性の高い活動に対する支援には公的資金を投入すべきだが、現状の市の財政状況が厳しい中で、どこを削減するかとなった時、市民活動団体への支援を削るような判断は避けなければならない。資金をどう捻出するか、公益性をどう評価するかが重要である。市民活動の中から「これは公で担うべきだ」とされた取組に対しては、正式な公的資金として支援すべき。一方、そこまでには至らないが意義のある活動には、別の形で支える仕組みを検討する必要があると考えている。</p>
事務局	<p>善意銀行の取り組みについては、すでに福祉部局が主体となって動き始めており、私たちもそこに関わりながら進めているところである。市民ファンドのような位置づけに近いのではないかと感じている。</p> <p>今後は、その仕組みを活用しつつ、只友委員長がおっしゃっていたように、より効果的に資金を循環させる仕掛けづくりが求められる。ただし、この取組が福祉の話として閉じてしまうと、協働の観点からの広がりが見えなくなるため、グラウンドデザインの中での位置づけを明確にし、見える化をしていく必要がある。</p>

只友委員長	<p>福祉分野は予算が付きにくい領域であり、予算が付きにくいから支援しないという考え方では、福祉は発達しない。</p> <p>行政としても、厚生労働省などに働きかけ、必要な財源確保をしないとイケない。ただし、それだけでは不十分であり、福祉そのものの制度や仕組みの開発を進める中で、何が本当に必要なのかを明らかにし、それに基づいた施策を検討していくことが重要である。</p>
門田委員	<p>市民団体の多くは守山市のための活動を行っており、そうした取組を守山市民が応援できる仕組みとして、市が主導するクラウドファンディングを作るのはどうか。</p> <p>多くの団体はクラウドファンディングの手法自体は知っていても、実際に始めるにはハードルが高く、そこを市がプラットフォームとして整備・支援することで参加の敷居を下げるができる。</p> <p>クラウドファンディングの仕組みができると市民が自分の応援する活動に気軽に協力できる。守山市民8万人のうち1人10円でも80万円が集まる計算となり、実効性も期待できる。ただし、そのためには市公式のSNSアカウントの普及など、広報が重要となる。</p>
佐子委員	<p>現在実施されているチャレンジ応援事業について、近年の物価上昇や光熱費の高騰を踏まえると、現行の助成額では活動を継続・拡大する上でのモチベーションにつながりにくくなっていると感じるので、助成金額の引き上げを検討していただきたい。</p>
村上委員	<p>市民懇談会の今年度の実施予定回数が1回なのが気になる。市民懇談会に来てくださる方からは新しいアイデアや意見がたくさん出てくるので、より積極的に開催していただきたい。</p>
事務局	<p>市民懇談会は、参加者の意識変化を促す重要な機会であり、懇談会の活用方法についてもグランドデザインの中に明確に位置付けていく必要がある。</p> <p>今後もこの場で意見交換を行いながら、制度の改善と協働のあり方をより良いものをめざしていきたい。</p>
田中良信委員	<p>無作為抽出による市民意見の収集も重要ではあるが、テーマに関心を持つ人と行政担当者が意見交換を行うことも非常に意義があると考えている。市民懇談会のように幅広く意見を集める場も大切だが、若年層や関わりのある当事者に対象を絞ることで、より具体的で実効性のある事業展開につながる可能性があるのではないかな。</p> <p>このようにメリハリのあるポイントを絞った活動を行ってみてもよいの</p>



	<p>ではないか。</p> <p><b>協議事項</b>     <b>住みやすさ指標について</b></p> <p>～資料を用いて協議事項について説明～</p>
門田委員	<p>住みやすさ指標アンケートを政策の立案段階に用いるのではなく、結果の目標として数値を用いるのはどうか。政策を行った結果、数値がここまで上昇したというのが分かれば効果を測りやすいのでは。</p>
只友委員長	<p>以前、住民アンケートにおいて「身近なところでスポーツを楽しんでいますか？」という設問があった。しかし、スポーツ施設が広域に整備されていることから、「身近な」という表現に対し、野球場は守山にあり、サッカー場は野洲にあるといった具合に、住民にとって必ずしも近隣とは言えないといった理由で担当部署から修正要望が出された。</p> <p>しかし、この設問の本来の意図は、近所の人と気軽に運動を楽しむような、日常生活に根ざしたスポーツ活動の有無を把握することにあった。スポーツできる場所の有無、生活の中に運動習慣があるかどうかを問う設問であったにもかかわらず、現場では施設を使っているかどうかという観点でしか評価されていない。</p> <p>施設を整備すれば成果になるという発想だが、住みやすさ指標で測ろうとしているのは、住民が日常的に運動や健康づくりを楽しみ、それが幸福度やウェルビーイングの向上にどうつながっているかを測ることである。</p> <p>アウトカム指標としての住みやすさ指標の導入により、自分たちの仕事がどのように住民の生活に良い影響を与えているのかを考えていく必要がある。</p>
事務局	<p>住みやすさ指標を策定する際に大事にしてきていたものをもう一度捉えなして、今後の方向性を考えていきたい。</p>
村上委員	<p>守山市のホームページや広報でのお知らせはすごく堅い印象を受けるので、私の周りではホームページや広報を見ている人はいない。もっと若い世代が見たくなるようなホームページ作りや広報の発信の仕方を考えていただくと、より市民に知れ渡っていくのではないかな。</p>
事務局	<p>我々の仕事において重要なのは、しっかりと情報を伝え、市民と共に行動することである。うまく伝わらなければ、市民にとってはやらされていると感じるだけになってしまう。そのような状況では、「また行政に言われてやるのか」という受け身の姿勢になり、モチベーションも高まら</p>

	<p>ない。協働の大切さを理解してもらうための仕組みは、時代の変化に応じて柔軟に見直していく必要があると考えている。</p>
只友委員長	<p>住みやすさ指標を「100 年計画」というくらいの長期的視野で政策を捉えるべきであり、設問の作成においても慎重に検討を行わなくてはならない。少なくとも社会情勢などの変化を鑑みて 10 年単位での検証や見直しを行っていく必要がある。</p>
佐子委員	<p>様々な視点での意見を踏まえる中で、意図しない形で内容が変わってしまっているのではないか。調査の独立性を担保するために、たとえば運営委員会のような形で、設問の内容や調査頻度などを検討・精査する組織体が必要ではないかと考える。それは、コンソーシアムのような仕組みであってもよく、第三者的な立場から時に行政の意向とも対峙しつつ、継続的に見直し・検討を行える場であるべきである。</p>
田中良信委員	<p>マスコミに取り上げられていたのは「住みよさランキング」である。これは統計に基づいたものであり、守山市が近畿で 1 位になった年があった。その背景には、焰魔堂公園という大きな公園が市街地に整備されたこと、そして商業施設ピエリ守山がオープンしたことがある。</p> <p>住み心地ランキングでは、市民一人あたりの公園面積や売場面積などの指標が使われるため、これらの整備によって数値が一気に上昇し、ランキングも急上昇した。ただし、こうしたランキングは、道路整備などのハード面を中心とした数値による評価であり、住みやすさ指標で測ろうとしているものとは必ずしも一致しない。住みやすさ指標で測ろうとしているものは市民の内面的な要素であり、「住みよさランキング」のなどの結果だけに惑わされるべきではない。</p>
只友委員長	<p>市民が何を幸せだと感じているかどうかを把握するには、単なる数値ではなく、その背後にある暮らしや社会の実態に目を向ける必要がある。市民の話し合いの場に行くと発話の背景にある市民の生活が見えてくることがある。杉並区では単身世帯率が 58% と非常に高く、10 軒中 6 軒が単身世帯であり、全国平均と比べても大きく上回っており、深刻な孤独感を感じている市民が多い。そのような状況を受け、市民の話し合いの場から「つながりをつくる」「公園を有効活用する」といったアイデアが出された。別の町や市で測ると全く違う意見が出てくるだろう。このように市民の本音や生活実態を把握し、それをもとに政策を考えていくことが、課題解決につながるのではないかと。数値を測って終わるのではなく、調査の結果や数値から何を読み取り、どう活かすかが最も重要である。</p>

遠藤副委員長	<p>住みよさランキングと住みやすさ指標は名前が似ており、実際私も同じものであると勘違いをしていた。この際に名称も再度検討するべきではないか。</p>
只友委員長	<p>住みやすさ指標を市民協働の枠組みで実施していることには、非常に大きな意義があると考えている。市民懇談会などを通じて、市民が自由に発言し、議論する中から生まれた意見を、市が計画づくりに活かそうとしている。このプロセス自体が、市民が幸福感を感じる土台になっているはずである。こうした取組は着実に浸透しており、市民懇談会は、過去 10 年間で延べ 1,000 人を超える市民が参加している。昨年度の報告でも、定員を上回る応募があり、市民の関心と参加意欲が高まっていることがうかがえる。市民の声を聴きながら政策を進めていくという実感が市民の間に広がれば、自然と住みやすさ指標の意義も見えてくる。</p> <p>今後市民の方が何を幸せだと感じているのかなどのロジックをこの推進会議で発見していければと思う。</p> <p style="text-align: right;">(了)</p>